

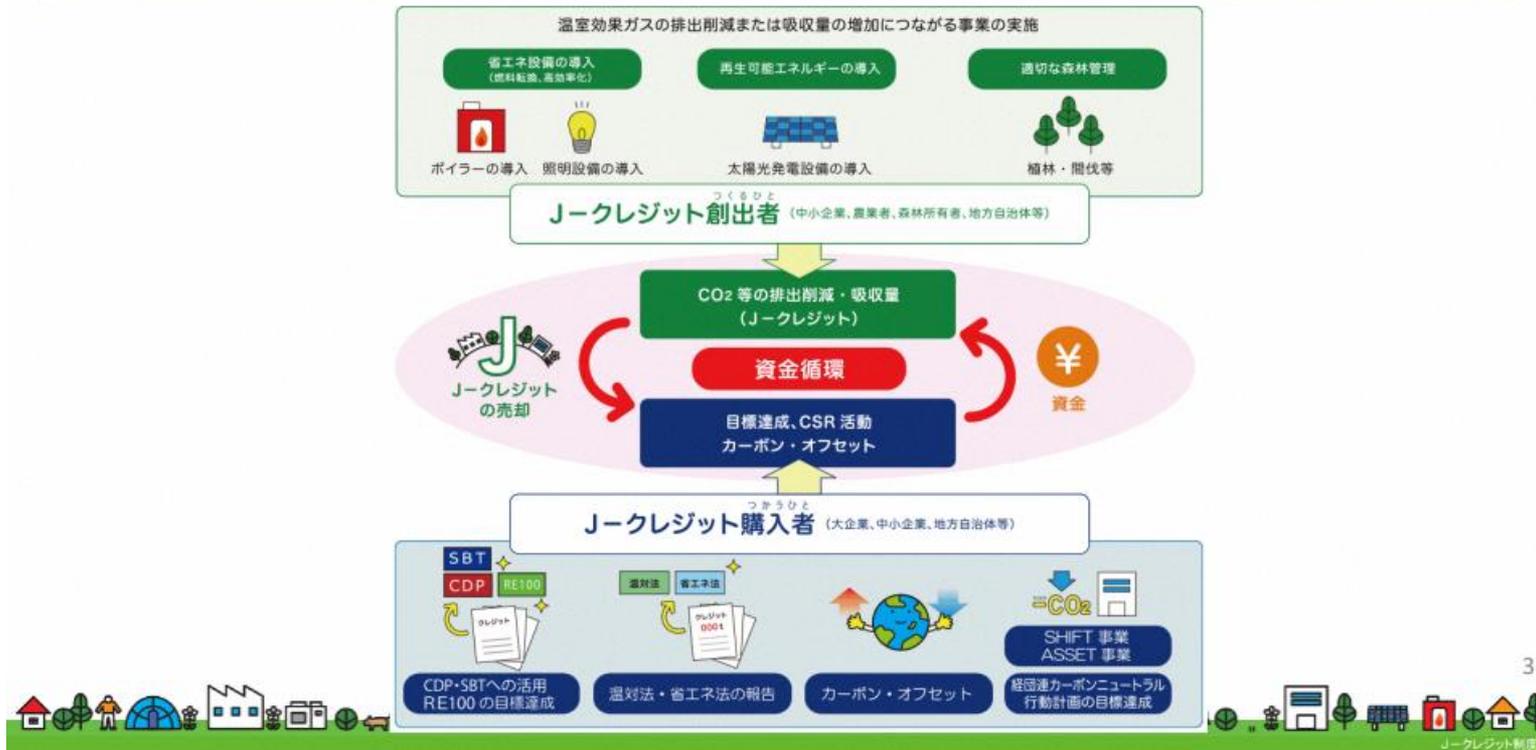
カーボンプレジットについて

静銀経営コンサルティング
2025年6月

J-クレジットとは

J-クレジット制度とは

- J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、2013年度より国内クレジット制度とJ-VER制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 削減・吸収活動はプロジェクト単位で制度に登録、クレジット認証される。
- 本制度により、中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。



J-クレジットの位置づけ

- 地球温暖化対策計画（日本の約束草案実現に向けた削減計画、令和3年10月22日閣議決定）では、**J-クレジット制度を「分野横断的な施策」と位置づけ**
- あわせて、**カーボン・オフセットの推進を「脱炭素型ライフスタイルへの転換」として位置づけ**

第3章 目標達成のための対策 施策 第2節 地球温暖化対策

施策 2. 分野横断的な施策

（1）目標達成のための分野横断的な施策

（a）J-クレジット制度の活性化

○J-クレジット制度の活性化（抜粋）

J-クレジット制度は、信頼性・質の高いクレジット制度として認知されており、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す上でも必要な制度である。2030年度以降も活用可能な制度として継続性を確保するとともに、今後も、国内の多様な主体による省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用等による排出削減対策及び適切な森林管理による吸収源対策を引き続き積極的に推進していくため、カーボン・オフセットや財・サービスの高付加価値化等に活用できるクレジットを認証するJ-クレジット制度の更なる活性化を図る。

第6節 脱炭素型ライフスタイルへの転換（抜粋）

J-クレジット等を活用したカーボン・オフセットの取組を推進するとともに、カーボン・オフセットされた製品・サービスの社会への普及を図る。

（出典）地球温暖化対策計画

森林プロジェクト

J-クレジット対象となる森林（静岡市の森林を例として）

森林 107,152ha（総土地面積141,193haの約76%）

国有林 4,161ha

民有林 102,991ha

民有林（国有林以外）のうち

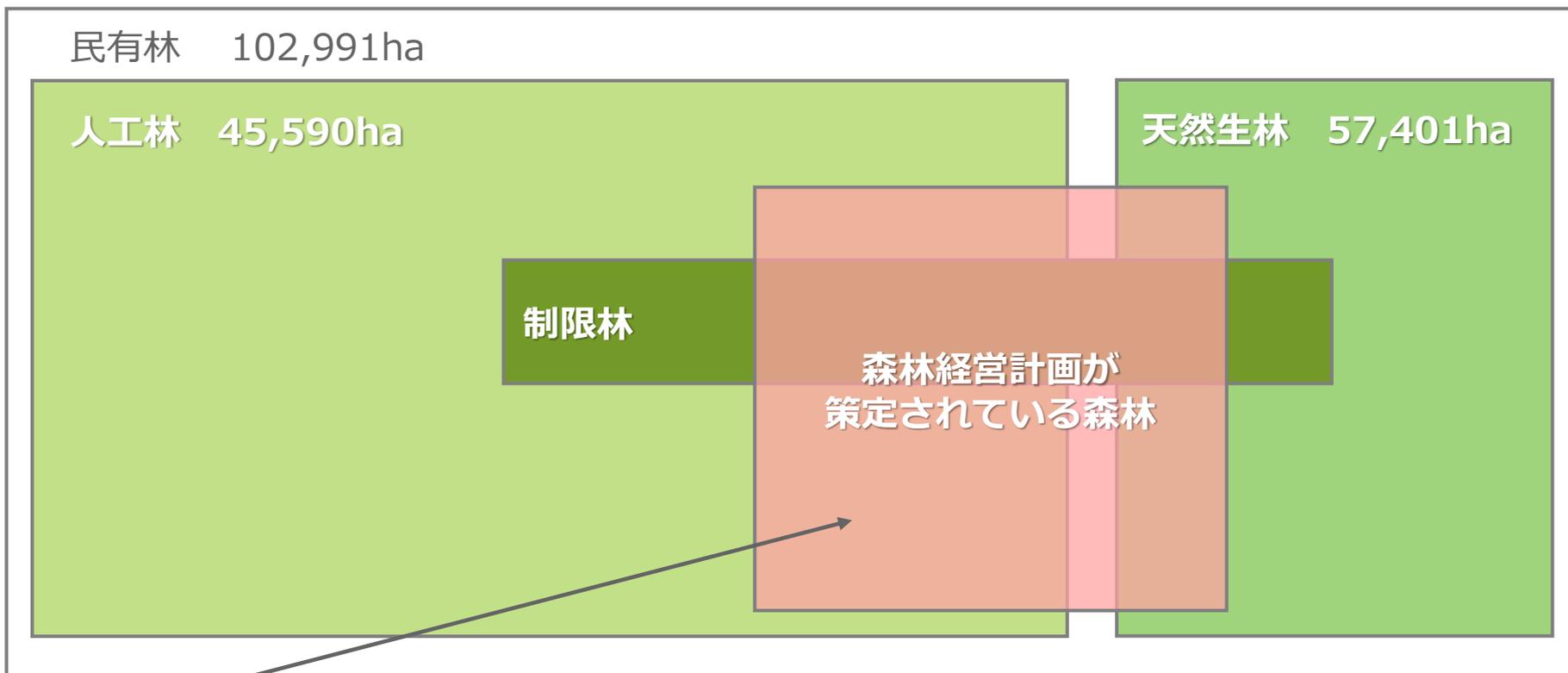
・ 森林経営計画が策定されている森林
がJ-クレジット創出の対象

※天然生林は制限林に指定されている
ことが要件

制限林…保安林、保安施設地区、国立公園（特別保護地区、第1種特別地域、第2種特別地域に限る）、
国定公園（特別保護地区、第1種特別地域、第2種特別地域に限る）、自然環境保全地域特別地区及び特別母樹林
に指定された森林

森林プロジェクト

J-クレジット対象となる森林



人工林及び天然生林（※制限林に限る）の内、『森林経営計画』が策定されている森林がJ-クレジットの対象となる

※市有林、財産区所有林、属人計画、森林組合の意向が反映しやすい区域計画などがJ-クレジットを組成しやすいです

事例（十山株式会社）

J-クレジットプロジェクト登録（2023年度）、モニタリング認証（2024年度）によりJ-クレジットを創出し、実際に創出した全量を販売した事例

井川社有林 (24,430ha)

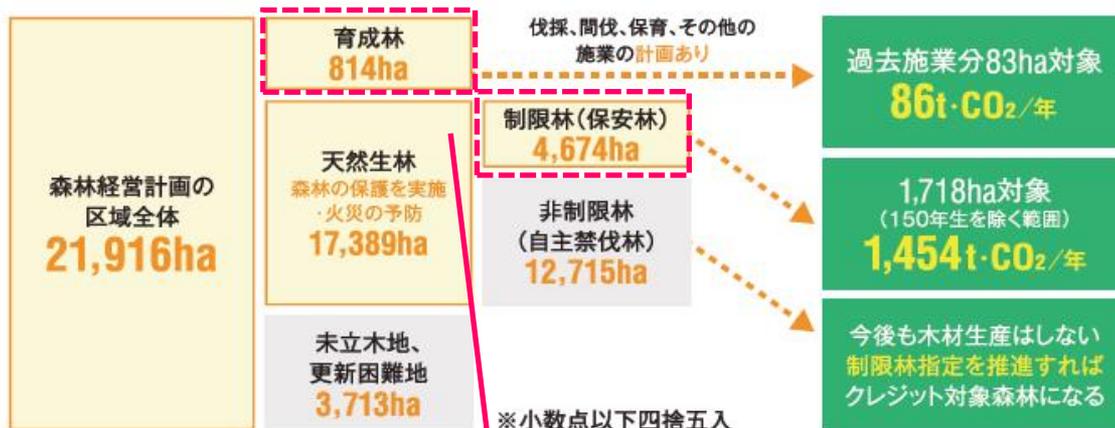
十山株式会社

南アルプス
ユネスコパーク

30by30

ABINC

井川社有林



- なぜ森林経営計画に含まれない森林は対象にならないのか？
- なぜ天然生林は制限林のみが対象なのか？
- その森林は本当に環境価値をもたないのか？



対象となる森林はわずか
(森林経営計画の約25%)

■ 森林の有する多面的機能

森林の多面的機能は、一部の貨幣評価できるものだけでも年間70兆円

○ 土砂災害防止／土壌保全

- ・表面侵食防止【28兆2,565億円】
- ・表層崩壊防止【8兆4,421億円】等



○ 水源涵養

- ・洪水緩和【6兆4,686億円】
- ・水資源貯留【8兆7,407億円】
- ・水質浄化【14兆6,361億円】等



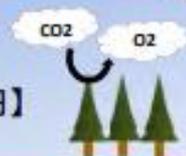
○ 保健・レクリエーション

- ・保養【2兆2,546億円】
- ・行楽、スポーツ、療養



○ 地球環境保全

- ・二酸化炭素吸収【1兆2,391億円】
- ・化石燃料代替エネルギー【2,261億円】
- ・地球の気候の安定



○ 物質生産

- ・木材(建築材、燃料材等)
- ・食料(きのこ、山菜等) 等



○ 生物多様性保全

- ・遺伝子保全
- ・生物種保全
- ・生態系保全



○ 快適環境形成

- ・気候緩和
- ・大気浄化
- ・快適生活環境形成



○ 文化

- ・景観・風致
- ・学習・教育
- ・芸術
- ・宗教・祭礼
- ・伝統文化
- ・地域の多様性維持



経済価値を確保しながら、より大きな社会価値を創造する

森林保全により生じる社会的価値70兆円÷日本の森林2,500万ha = 2,800千円 (1haあたりの価値)

ボランタリークレジットを制度から創る

森林カーボンのクレジット 創出促進事業（静岡市） R7年度～R9年度

静岡市、切らない森林を独自クレジット化 保全に活用

静岡 [+フォローする](#)

2025年2月27日 19:28 [会員限定記事]

 保存

静岡市は2025年度から市内の森林資源を生かした独自のカーボンのクレジット創出に挑む。国が認証した二酸化炭素（CO₂）などの排出権を取引する「J-クレジット」は主に人工林が対象だが、伐採を前提としない森林のCO₂吸収効果をクレジット化して収益を維持管理に生かす。27年度までに新たなモデルの構築を目指す。



日本では官主導のJ-クレジットが排出権取引の主役だが、新設を目指す「静岡市版クレジット（仮称）」は海外で主流となりつつある民間運営の「ボランタリーカーボンのクレジット」を想定する。

静岡市は森林を2用途に区分。J-クレジットが対象とする間伐や植林などにより利活用する「循環林」に対し、静岡市版は伐採を前提としていない「環境林」のクレジット化に取り組む。得た収益を管理者に還元し、持続可能な森林の維持管理につなげるのが大きな狙いだ。

背景には市内の山林の一部が裸地になっていることへの危機感がある。木材を産出せず収益を生まない森林は枝打ちなどの手入れが行き届かず荒廃を招きがちだ。同市環境共生課は「裸地となると違法盛り土の現場となりやすく防災上のリスクにもなる。産業利用されていない森林も適切に管理されるべきだ」と指摘する。

環境林がクレジット化されてこなかった主因にCO₂吸収量の算定の難しさがある。循環林の多くは人工林としてスギやヒノキなど針葉樹林のみが植えられ吸収量を計算しやすい。一方、環境林の多くは針葉樹と広葉樹が交じった「針広混交林」。市によると森林面積などで吸収量を定量化するモデルがないという。

静岡市は針広混交林でのCO₂吸収量の計算モデルを構築するため、今夏までに運営事務局となる企業やCO₂吸収量をはじめ出すノウハウを持つ企業を選定。その後、市内の森林での実証実験などを経て事業化を実現する。25年度予算案に事業費として6000万円を計上した。

ボランタリークレジットは現時点で公的な排出削減の報告には使えないが、「会社のSDGs目標の達成などには使用できる」（同市）。国際的には認知度が高く、海外と取引する国内大手製造業などからは引き合いが強まっているという。

静岡市の織部康宏環境政策監は「クレジット化により今まで収入とならなかった森林に価値が生まれることが、保護に向けたインセンティブとなれば」と期待する。

なぜボランタリークレジットに取り組むのか

民有林 102,991ha

ボランタリークレジットの対象となる森林
(J-クレジットの対象にならない森林)
72,170ha



捨てられる
環境価値
CO2吸収量
360,850t-CO2 (推計)

J-クレジットの
対象となる森林
30,821ha
環境価値
CO2吸収量
154,105t-CO2 (推計)

地域全体の
バランスの取れた発展

II
地域全体の
持続可能な成長実現

環境価値

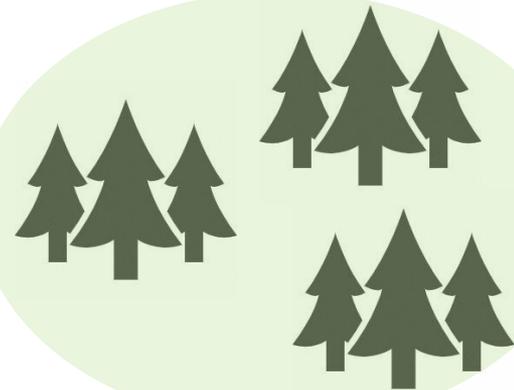
カーボンニュートラル実現
という社会的課題の解決、
社会価値の創造



市街地

産業の発展

環境への貢献



過疎化、中山間地での産業・雇用の
減少、地域産業（林業等）の衰退、
環境破壊による災害の増加などの
社会課題の解決、社会価値の創造

包摂性



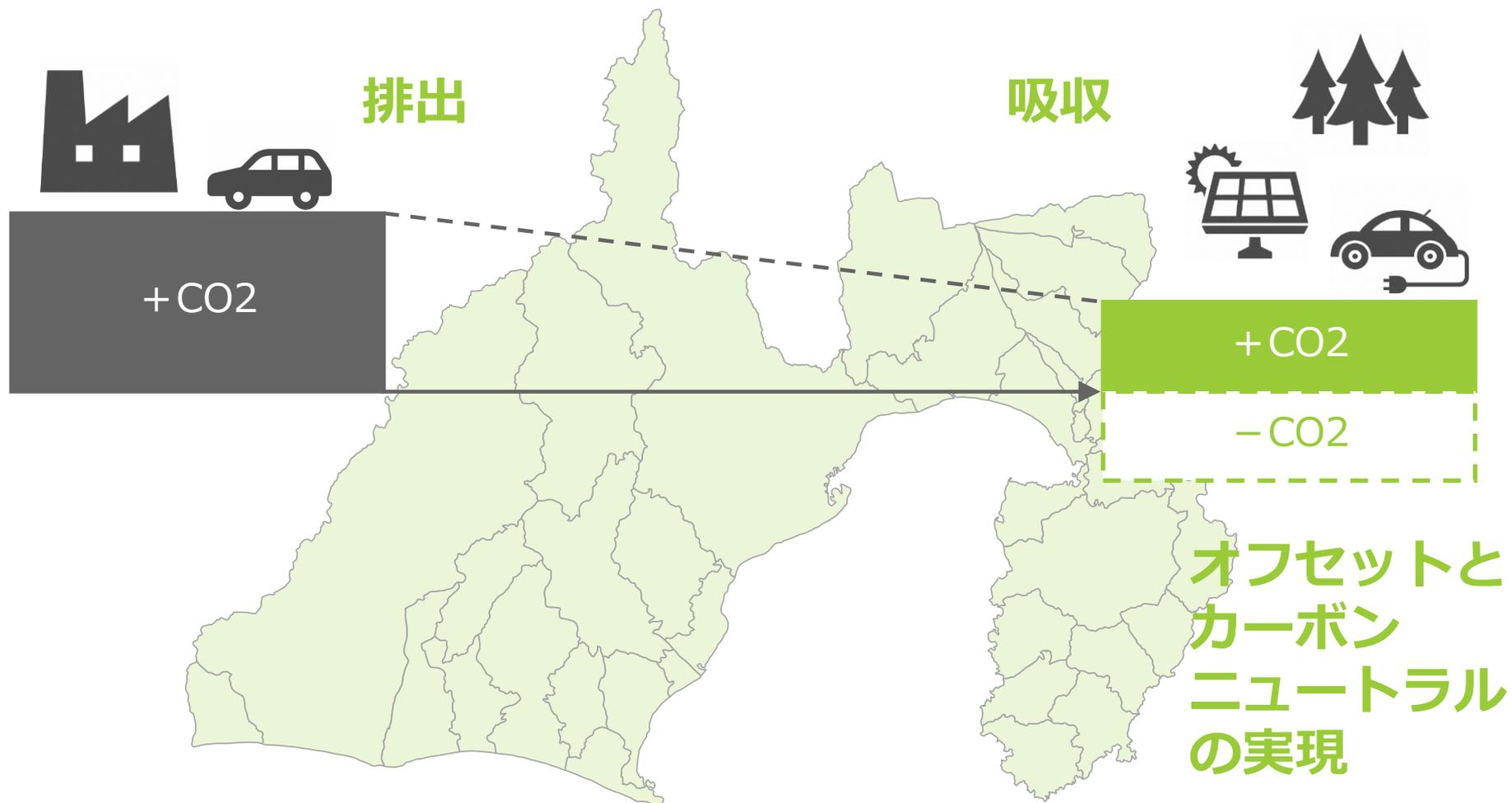
- ・新たな価値の創造
- ・一部業界に偏らない
経済・社会・生活の発展

資金



J-クレジットを通じた
地域共創・共生・循環モデルの構築

静岡県内のCO₂ (GHG) 排出を 静岡県内の吸収量によってオフセット



1,000年先の森林を創る

1,000年先は遠い未来の話です。
ですが、我々は1,000年前の祖先、それ以前の祖先から豊かな森林をはじめとする環境を受け継いできました。
私たちも、未来の世代にこの豊かな森林を残す責務があります。
一人ひとりの利益や経済活動を超えた、我々の社会や暮らしを形作る本質的な資本に対して責任を果たすこと、それが「J-クレジットを通じて構築すべき『地域共創・共生・循環モデル』によって実現したい姿」です。



南アルプス



白神山地



春日山原始林

森林と共に生きる未来へ

皆様は、日差しが照り付ける夏の暑い日、豊かな緑を湛えた森林の木陰に入ると、ひんやりとした空気を感じると共に、何か安心するようなそんな気持ちになったことがあるでしょうか。所謂「森林浴」という行為は、森林の中で、木や土の香りを感じ、呼吸をするたびに体の中を清涼な空気が通り抜けるような体験を通じて、人の心を穏やかにし、現代社会の喧騒やストレスから私たちを解放してくれるものです。悠久の人の営みの中で、森林は常に私たちと共にあり、私たちを助けてくれる存在であり続けています。

日本においては国土の約3分の2を森林が占めています。南北に細長い地形や多様な気候帯の影響により、世界的にも類を見ないほどの多様性を有していることが日本の森林の特徴です。

森林といえば、「林業」が営まれている場所、という認識があるかもしれませんが、森林は単なる木材供給源ではなく、「生物多様性保全」「地球温暖化防止」「防災・減災機能」「水源涵養」「文化・教育の場」「快適環境形成機能」など、さまざまな「多面的機能」を担う存在であり、長い時の中で、生物多様性を育んできた存在です。これらの機能は、社会と経済を支える基盤であり、一度損なわれれば、その恩恵を持続できなくなります。

日本の森林は、原生林、天然林、人工林や里山林に至るまで多様であり、それぞれに特有の生態系を支えています。天然林は老齢木や倒木が豊富で希少種の生息地となり、人工林でも間伐や広葉樹の導入により、多様性に富んだ森林環境を創出できます。こうした多様な森林の組み合わせは、生物にとっての多様な生育・生息地を提供し、森林の多面的機能を支える要でもあります。「多面的機能」については、経済価値に換算すると年間70兆円ほどの価値があるとされています。

持続可能な社会の実現に向けて、森林が私たちに与えてくれるこうした価値を守り、高度発揮させていくことが求められています。

古来より営まれてきた林業は、経済活動であると同時に、環境保全の担い手でもあります。持続可能な林業経営は、木材の安定供給のみならず、こうした機能の維持にも貢献します。それに加えて、表面的な経済価値に捉われない森林の保全は、更に強力に、失ってはならないこうした価値を、維持・発展させていくものです。

カーボンニュートラルの実現や生物多様性の確保が全世界的に求められる情勢が構築される中で、森林の持つこうした価値への注目が高まっています。経済価値に留まらない「環境価値」が認められる社会となりつつある昨今、森林を活用したJ-クレジット創出や企業としての社会的責任を果たすための森づくりへの取組など、森林や生物多様性保全が新たな収益機会となる可能性も広がっています。

今後は、私たち一人ひとりを含む森林のステークホルダーが一体となり、生物多様性と多面的機能の価値を共有しながら、豊かな森林の維持、共生を目指すことが必要です。森林と社会のつながりを深め、森林の持つ価値を社会の中で循環させることが求められます。持続可能な社会を実現するため、森林の価値を再認識し、未来の世代に豊かな自然とその恩恵を受け継ぐことを目指し、私たちも活動していきましょう。

お問い合わせ先

詳しいご説明のご希望や取組についての支援、ご質問等ございましたら、
ぜひ静銀経営コンサルティングへご連絡下さい

問合せ先

静銀経営コンサルティング株式会社
堀 慶彦（ほり よしひこ）

Mobile 080-8673-3205
Tel 054-348-1491
Fax 054-348-1479
Mail hori.yoshihiko.smc@jp.shizugin.com

〒424-0883
静岡市清水区草薙北2-1

參考資料

静銀経営コンサルティングについて

会社名 英文名	静銀経営コンサルティング株式会社 SHIZUGIN MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD	人員体制	【役職員数】 役員:4名 正社員:56名(うち銀行出向者:24名) パート・派遣:12名 総数:72名
本社所在地	〒424-0883 静岡県静岡市清水区草薙北2番1号		【主な専門資格保有者数】 公認会計士:1名 米国公認会計士:1名 税理士:1名 不動産鑑定士:1名 中小企業診断士:10名 マスター・マネジement・コンサルタント:1名 1級ファイナンシャルプランニング技能士:12名 宅地建物取引士:6名 品質/環境マネジメントシステム審査員補:2名 M&Aシニアエキスパート:16名
TEL / FAX	054-348-1491 / 054-348-1479		
ホームページ	https://www.shizugin-smc.jp/		
設立	2000年4月		
資本金	4億4千万円		
株主	株しずおかフィナンシャルグループ		
役員	代表取締役社長 鈴木 淳史 代表取締役専務執行委員 金井 隆明 取締役常務執行役員 山本 克己		
認可等	中小企業庁 M&A支援機関登録制度 登録 / 経済産業省 DX認定事業者 認定経営革新等支援機関		

詳細はぜひ静銀経営コンサルティングHPをご覧ください！
(右のQRコードをご利用ください)



静銀経営コンサルティングについて

経営診断・経営戦略・ 経営計画の策定支援	お客さまの事業拡大・発展のための経営相談、計画策定支援。経営改善のための不採算事業(部門・製品・取引先)の見直しや原価低減の取組支援。設備投資や新規事業に対する実現可能性の高い計画策定支援等、様々な経営課題解決をサポートします。
各種補助金 税制控除申請支援	生産性向上、コスト削減、新規事業などの経営課題解決に向けた投資に役立つ各種補助金・税制控除の申請を支援します。投資内容・金額・時期に合わせ、制度の紹介から申請書類の作成支援などのニーズに合わせたサポートを行います。
M&A	事業承継、成長戦略、グループ再編、業界再編、企業再生などの戦略的なM&A提案から案件の完了まで、きめ細やかなサービスを提供し、お客さまにとって最適なM&Aの実現化をサポートいたします。
事業承継	自社株をはじめとした事業用資産を確実に承継するため、計画的な対策が必要となります。「事業承継プラン策定」を通して、スムーズな事業承継の実現をサポートいたします。
相続関連	お客さまの大切な財産について、ご意向に基づいて遺言作成等のご支援をさせていただきます。ご相続発生後は、遺産整理業務を通じてスムーズなご相続の実現をサポートします。
企業のDX推進事業	DX化計画の策定から、業務の効率化、システム導入、導入後の定着化までの一連のプロセスをサポートします。また、DX認定の取得についても支援いたします。
ISO認証取得 サステナビリティ 向上に関する支援	非財務分野におけるコンサルティングサービスを提供し、お客様のサステナビリティ向上に繋がるコンサルティングを提供いたします。具現化しづらい定性的な取組を言語化し、企業価値を高めるご支援をいたします。ISO規格認証支援にも対応しています。
J-クレジット創出・活用	案件構築から登録、認証、売買を含む活用まで一貫したご支援を行ないます。お客様の環境価値創出に纏わるストーリーを具現化し、社会価値創出に繋がるコンサルティングを提供いたします。
代金回収支援	貴社の大切なお客さまに対し、貴社に代わって代金回収業務を行います。「しずおかワイドネットサービス」「しずおかコンビニ収納サービス」の2種類からお選びいただけます。

J-クレジット・プロバイダー

J-クレジット・プロバイダー

J-クレジット・プロバイダーとは、J-クレジット制度に基づき認証される温室効果ガス排出削減・吸収量（以下「クレジット」という。）の創出や活用の促進を目的として、クレジットの創出及び活用を支援できる事業者のことで、ここでは、J-クレジット・プロバイダー参加者を掲載します。

クレジット管理用の口座を保有していない方でも、J-クレジットを使うことができます。代理の無効化申請（クレジットを使う申請）をご希望の場合は、下記のJ-クレジット・プロバイダー各社にお問合せいただくか、「[売出しクレジット一覧](#)」のクレジット保有者連絡先までご相談ください。（「[売出しクレジット一覧](#)」の連絡先では、クレジットの販売のみで代理無効化の手続きを行っていない場合もございますので、ご注意ください。）

J-クレジット・プロバイダー参加者一覧（五十音順）

静銀経営コンサルティング株式会社



〒424-0883
静岡県静岡市清水区草薙北2-1
担当: 堀、吉田

☎ 054-348-1491

✉ hori.yoshihiko.smc@jp.shizugin.com

✉ yoshida.yuki.smc@jp.shizugin.com

売りたい方

弊社は、しずおかフィナンシャルグループの一員として、グループの総合金融機能を活用し、地産地消カーボンニュートラルを目指した創出支援を行なっています。経済的な利益を得る為だけの取組ではなく、環境保全等に向けたお客様の想いを包含したクレジット創出をご支援いたします。

買いたい方

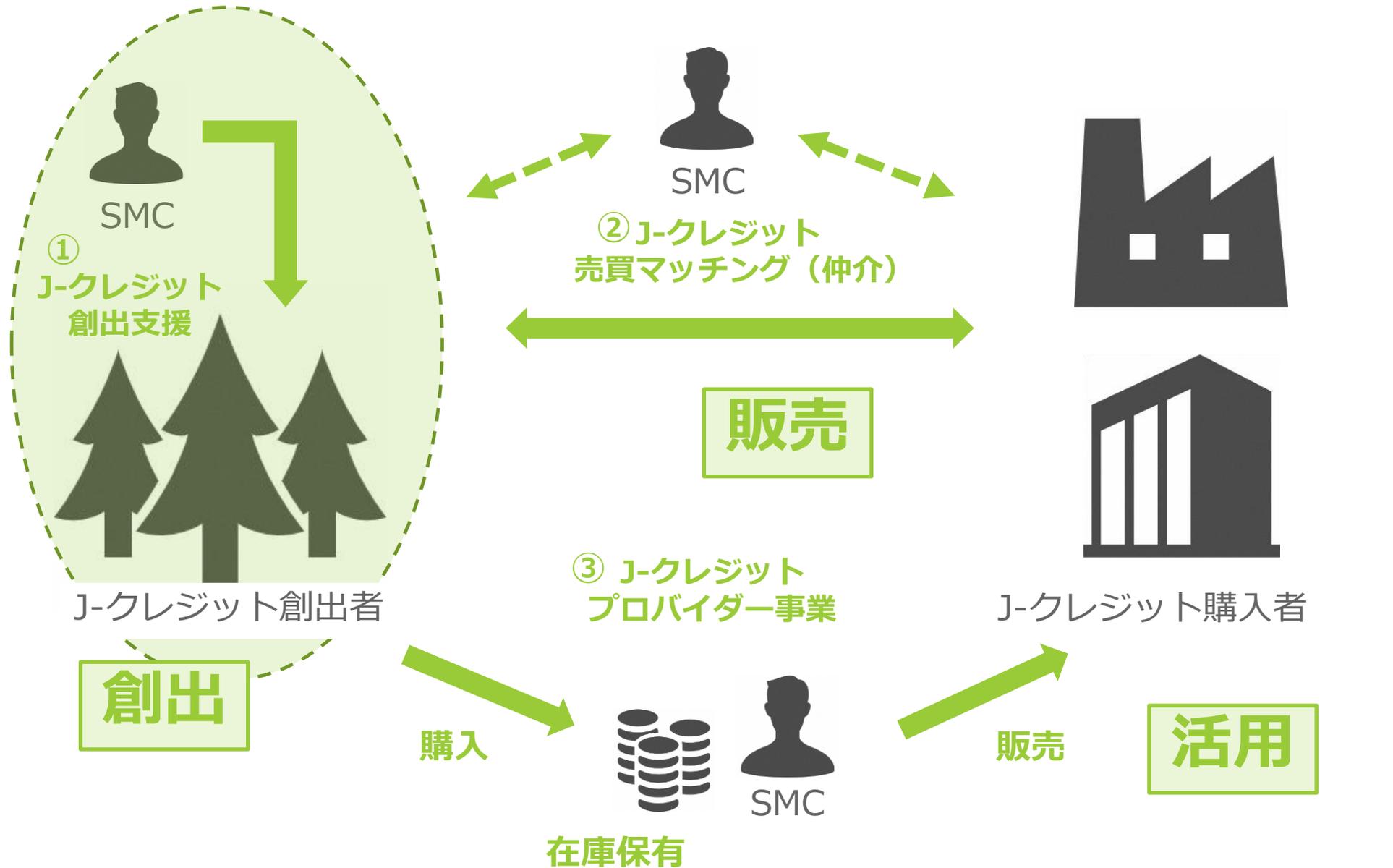
弊社では、地域で創出されたクレジットをその地域で活用する地産地消カーボンニュートラル実現を目指しています。環境貢献への活動や意義・創出者さまの想い等を具体化することで、需要者様へその価値やストーリーを適切にお伝えします。J-クレジットを通じた環境価値と経済価値の循環により、社会価値の創出を支援します。

最新情報

- 2025年04月11日 **制度変更** **NEW** モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）で、全電源（2023年度）の排出係数が更新されました。
- 2025年03月31日 **更新** J-クレジット・プロバイダーに静銀経営コンサルティングを追加しました。
- 2025年03月31日 **活用** イベント報告紙「2024年度 J-クレジット制度推進委員会報告のカーボン・オフセット」を掲載しました。
- 2025年03月21日 **更新** J-クレジット制度におけるMRV支援システムの運用事業者の採択結果を発表しました。

静銀経営コンサルティング株式会社は
2025年3月31日に
「J-クレジット・プロバイダー」
として国に登録されました！

静銀経営コンサルティングの取組（J-クレジット）



静銀経営コンサルティング(株) サステナビリティオフィサー 堀 慶彦 (ほり よしひこ)

静岡県生まれ。2009年静岡銀行入行。
約9年間、主に法人融資業務に従事。国内外や形態を
問わず、幅広い顧客への支援を実施。業績不振先
に対する支援業務にも注力し、顧客の経営改善に貢献。

2018年に静銀経営コンサルティングへ出向。
企業の経営改善や事業再生に関するコンサルティング業務（ターンアラウンドマネー
ジャー業務）に従事。約5年間の従事期間において、100社以上の企業支援を実施。
特に重度な経営不振先24社において実際に伴走支援を実施し、全ての企業が黒字化。

2022年8月に社会や企業のサステナビリティに関するコンサルティング部門を立上。
企業や自治体のカーボンニュートラル実現や生物多様性の向上などに取り組む中、
J-クレジットについて特に注力して取り組みをしている。J-クレジットについての
先駆的な取組については国や自治体、大手上市企業を含む数多くのステークホルダーに
評価され、実際のコンサルテーションだけでなく、講演講師等も務める。



J-クレジットの使いみち

	再生可能エネルギー (電力) 由来クレジット	再生可能エネルギー (熱) 由来クレジット	省エネルギー 由来クレジット	森林吸収 由来クレジット	工業プロセス、 農業、廃棄物 由来クレジット
温対法での報告 (排出量・排出係数調整)	○	○	○	○	○
省エネ法での報告 (共同省エネルギー事業に限る)	×	×	○※1	×	×
省エネ法での報告 (定期報告における非化石エネルギー使用量の 報告)	○※1	○※1	△※1※2	×	×
カーボン・オフセットでの活用	○	○	○	○	○
GXリーグにおける排出量実績の報告	○	○	○	○	○
CDP質問書での報告	○※1※3	○※1※4	×※5	×※5	×※5
SBTでの報告	○※1※3	○※1※4	×	×	×
RE100での報告	○※1※3※6	×	×	×	×
SHIFT事業の目標達成	○	○	○	○	○
経団連カーボンニュートラル行動計画 の目標達成	△※7	△※7	△※7	○	△※7



静銀経営コンサルティング株式会社